

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	32,911,929			31,907,085	実質収支比率			8.8	9.7
市町村名	日進市		地方交付税種地	2-7		財源超過	×	歳出総額	30,683,923	29,744,259	経常収支比率	83.4	82.0				
						首都	×	歳入歳出差引	2,228,006	2,162,826	(※1)	(83.4)	(82.0)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	603,863	363,648	標準財政規模	18,355,469	18,529,772				
						中部	○	実質収支	1,624,143	1,799,178	財政力指数	1.00	1.03				
人口	令和2年国調(人)		91,520		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-175,035	555,331	公債費負担比率	4.4	5.2				
	平成27年国調(人)		87,977			山振	×	積立金	29,162	33,330	健全化判断比率						
	増減率(%)		4.0			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)		93,774		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)		91,879			307	320	実質単年度収支	-145,873	588,661	実質公債費比率	1.1	1.0				
	令04.01.01(人)		93,017		第2次			基準財政収入額	14,230,530	13,708,902	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)		91,465			12,165	11,782	基準財政需要額	14,275,250	14,112,118							
	増減率(%)		0.8		28.6	29.2	標準税収入額等	18,310,749	17,689,692								
	うち日本人(%)		0.5		30,018	28,261	経常経費充当一般財源等	15,820,879	15,341,387								
面積(km ²)		34.91		70.6	70.0	歳入一般財源等	23,178,920	21,748,070									
人口密度(人/km ²)		2,622															
世帯数(世帯)		36,460															
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,913,033	7,379,735						
	市区町村長	1	9,920		一般職員	464	1,427,728	3,077	うち公的資金	5,791,646	6,133,844						
	副市区町村長	1	8,150		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,743,355	6,043,489						
	教育長	1	7,310		うち技能労務職員	4	11,072	2,768	債務負担行為額(支出予定額)	2,639,834	2,869,989						
	議会議長	1	5,230		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	4,640		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	18	4,300		合計	464	1,427,728	3,077	積立金現在高	2,939,006	2,909,844						
						ラスパイレズ指数			100.4	減債基金	13,554	13,547					
										その他特定目的基金	4,675,933	3,952,501					
	一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	下水道事業会計			(9)	愛知県市町村職員退職手当組合	(15)	尾張土地開発公社						
(2)	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(10)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	日進アシスト株式会社						
(3)	南山エビック団地汚水処理事業特別会計	(7)	介護保険特別会計					(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
(4)	五色園団地汚水処理事業特別会計							(12)	尾三衛生組合								
								(13)	尾三消防組合								
								(14)	愛知中部水道企業団								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	16,394,050	49.8	15,785,525	83.2	普通税	15,785,525	96.3	-	
地方譲与税	226,350	0.7	226,350	1.2	法定普通税	15,785,525	96.3	-	
利子割交付金	8,187	0.0	8,187	0.0	市町村民税	8,341,212	50.9	-	
配当割交付金	144,042	0.4	144,042	0.8	個人均等割	171,100	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	99,458	0.3	99,458	0.5	所得割	7,352,571	44.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	251,524	1.5	-	
地方消費税交付金	2,165,501	6.6	2,165,501	11.4	法人税割	566,017	3.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	1,830	0.0	1,830	0.0	固定資産税	6,832,483	41.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,819,303	41.6	-	
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	軽自動車税	178,350	1.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	433,480	2.6	-	
自動車税環境性能割交付金	50,894	0.2	50,894	0.3	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	210,128	0.6	210,128	1.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	156,459	0.5	156,459	0.8	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	154,522	0.5	154,522	0.8	目的税	608,525	3.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,937	0.0	1,937	0.0	法定目的税	608,525	3.7	-	
地方交付税	196,720	0.6	44,720	0.2	入湯税	-	-	-	
普通交付税	44,720	0.1	44,720	0.2	事業所税	-	-	-	
特別交付税	152,000	0.5	-	-	都市計画税	608,525	3.7	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	19,653,622	59.7	18,893,097	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,825	0.0	10,825	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	312,651	0.9	-	-	合計	16,394,050	100.0	-	
使用料	260,847	0.8	55,783	0.3					
手数料	143,297	0.4	-	-					
国庫支出金	6,009,624	18.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,225,883	6.8	-	-					
財産収入	25,214	0.1	9,825	0.1					
寄附金	531,495	1.6	-	-					
繰入金	106,874	0.3	-	-					
繰越金	2,162,826	6.6	-	-					
諸収入	1,000,771	3.0	7,831	0.0					
地方債	468,000	1.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	32,911,929	100.0	18,977,361	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	257,643	0.8	-	257,585	
総務費	3,502,721	11.4	24,349	3,036,866	
民生費	13,826,748	45.1	419,731	7,631,832	
衛生費	3,170,594	10.3	185,466	1,991,766	
労働費	163,682	0.5	-	156,974	
農林水産業費	123,392	0.4	4,618	118,356	
商工費	599,106	2.0	-	466,454	
土木費	2,778,110	9.1	1,113,155	2,136,919	
消防費	1,043,517	3.4	10,265	986,214	
教育費	4,203,874	13.7	647,798	3,153,412	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,014,536	3.3	-	1,014,536	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	30,683,923	100.0	2,406,512	20,950,914	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,309,136	43.4	8,004,126	7,659,713	40.4
人件費	4,813,313	15.7	4,434,854	4,417,377	23.3
うち職員給	2,906,821	9.5	2,627,957	-	-
扶助費	7,481,287	24.4	2,554,736	2,227,800	11.7
公債費	1,014,536	3.3	1,014,536	1,014,536	5.3
元利償還金	1,014,536	3.3	1,014,536	1,014,536	5.3
内訳	934,702	3.0	934,702	934,702	4.9
うち元金	79,834	0.3	79,834	79,834	0.4
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,968,275	48.8	11,594,982	8,161,166	43.0
物件費	7,831,033	25.5	5,377,041	4,750,497	25.0
維持補修費	311,192	1.0	281,446	272,888	1.4
補助費等	3,597,303	11.7	3,203,546	2,053,090	10.8
うち一部事務組合負担金	1,325,088	4.3	1,274,696	1,268,213	6.7
繰出金	2,282,084	7.4	1,945,888	1,084,691	5.7
積立金	826,663	2.7	787,061	-	-
投資・出資金・貸付金	120,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,406,512	7.8	1,351,806	-	-
うち人件費	77,544	0.3	77,542	-	-
普通建設事業費	2,406,512	7.8	1,351,806	-	-
うち補助	1,215,297	4.0	603,982	-	-
うち単独	1,191,215	3.9	747,824	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,683,923	100.0	20,950,914	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

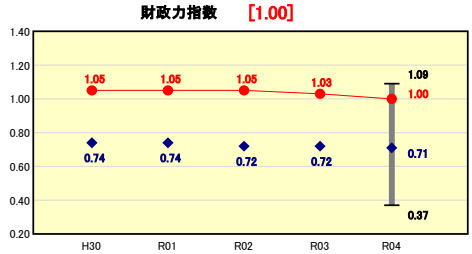
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	93,774	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	91,879	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.91	km ²	実質公債費比率	1.1	%
歳入総額	32,911,929	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	30,683,923	千円			
実質収支	1,624,143	千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	18,365,469	千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
地方債現在高	6,913,033	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

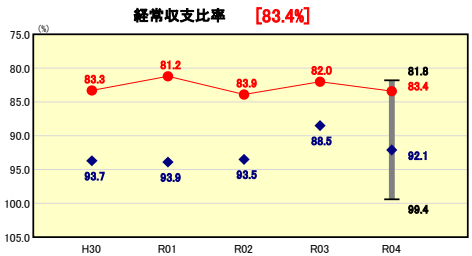


類似団体内順位 6/108 全国平均 0.49 愛知県平均 0.91

財政力指数の分析欄

人口増加や高齢化などにより基準財政需要額が増加(14,112,118千円→14,275,250千円)したが、それ以上に、新型コロナウイルス感染症の影響緩和による税収増などにより基準財政収入額(13,708,902千円→14,230,530千円)が増加した。ただし、3か年平均では、財政力指数は前年度より減少となった。
 類似団体の平均は大きく上回るものの、今後も当市は高齢者・子どもの数が増加することが見込まれることから、基準財政需要額の増加が見込まれる。
 今後も、地方財政計画等を鑑みると1.0付近で推移すると見込まれる。

財政構造の弾力性

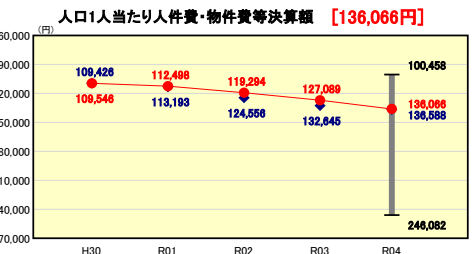


類似団体内順位 4/108 全国平均 92.2 愛知県平均 90.2

経常収支比率の分析欄

新型コロナウイルス感染症の影響緩和により税収増となり経常一般財源等が増加したものの、物価高騰対応等に伴い経常経費充当一般財源等がそれ以上に増加し、経常収支比率は1.4ポイント悪化した。
 今後は、経済動向に持ち直しの動きが見られることにより、個人市民税、法人住民税のさらなる回復が見込まれているため、予算編成のタイミングで税の見込みを精査し、歳入に見合った歳出予算にすることで、経常収支比率に留意し、コントロールしていく。

人件費・物件費等の状況

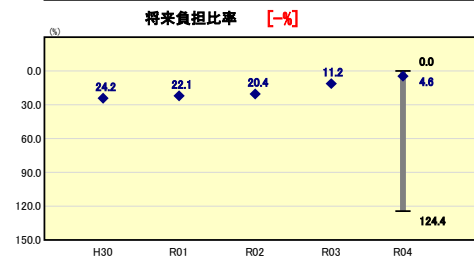


類似団体内順位 70/108 全国平均 180,081 愛知県平均 152,918

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費が会計年度任用職員の人数が増えた(477人→522人)ことに伴い増加し、物件費も物価高騰対応等に伴い増加したことから、人口1人当たりの決算額は増加した。
 類似団体の平均と同水準にあるものの、引き続き経営改革プランや定員適正化計画により人件費と物件費を併せて抑制するよう努める。

将来負担の状況

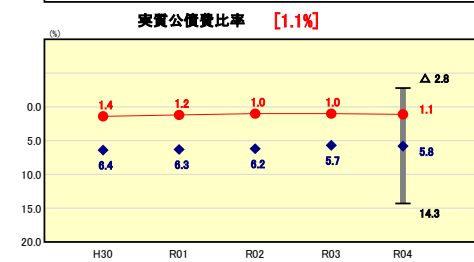


類似団体内順位 1/108 全国平均 8.8 愛知県平均 17.1

将来負担比率の分析欄

将来負担額に対し、充当可能財源等が上回るため、引き続き将来負担比率の表示はない。
 しかしながら、今後も人口増加に伴う子育て施策の拡充や公共施設の老朽化対応、下水道整備事業等が見込まれるため、世代間の公平性を勘案して地方債の発行管理を適正に行い、中期財政計画に基づき引き続き健全な水準の維持に努める。

公債費負担の状況

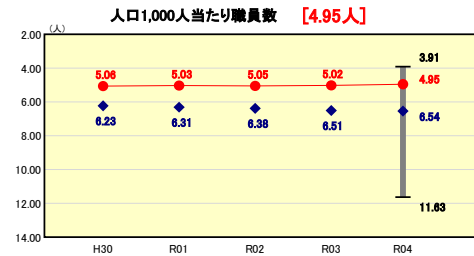


類似団体内順位 11/108 全国平均 5.5 愛知県平均 3.8

実質公債費比率の分析欄

分子の普通会計における元利償還金が減少したものの、文語の臨時財政対策債償還費(9,341,272千円)等の減少に伴う基準財政需要額の減少により、全体としては0.1ポイント悪化した。
 類似団体平均より低い水準にはあるが、今後も中期財政計画に基づき、地方債の発行管理を適正に行い、将来負担比率と同様に健全な水準の維持に努める。

定員管理の状況

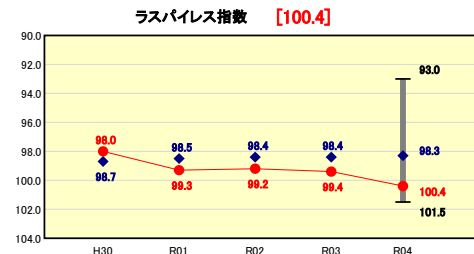


類似団体内順位 11/108 全国平均 8.25 愛知県平均 8.50

人口1,000人当たり職員数の分析欄

第6次定員適正化計画(令和3年度から令和28年度までの5年間)に基づき、人口増加に伴う業務量の増加に加え、業務の専門化や、高度化・多様化する市民ニーズに対応するため、各年度の定年退職予定者等を鑑みながら職員の増員を行ってきた。
 今後については、ICT化の推進等により業務の効率を図るとともに、定年延長等の状況を踏まえて適正な職員数の確保に取り組んでいく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 92/108 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

国の給与制度に準拠した給与体系を採用しているが、組織内の一部の学歴区分において年齢構成に偏りがあるため、数値が一時的に上昇する可能性がある。今後も引き続き、国の制度に準拠した給与制度の運用を図ることで、適正な給与水準の維持を図る必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

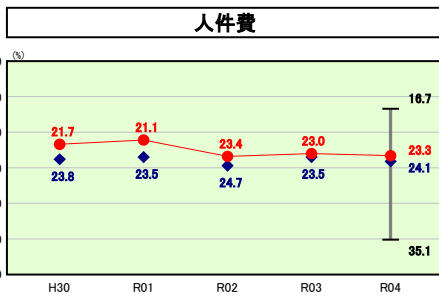
令和4年度

愛知県日進市

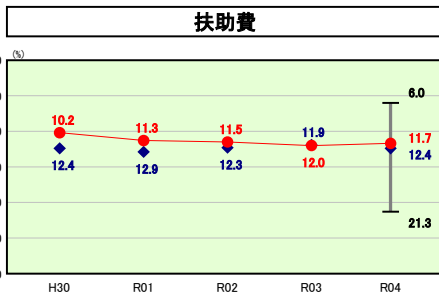
経常収支比率の分析

人口	93,774	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	91,879	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.91	km ²	実質公債費比率	1.1	%
歳入総額	32,911,929	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	30,683,923	千円			
実収支	1,624,143	千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	18,355,469	千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
地方債現在高	6,913,033	千円			

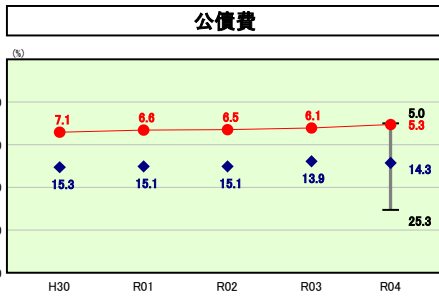
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



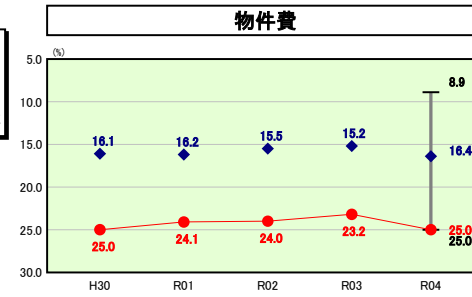
人件費の分析欄
 全体の経常一般財源が増加したものの、会計年度任用職員の人数の増加(497人→522人)などにより人件費に充当する経常経費充当一般財源が増加したことから、0.3ポイント増加した。類似団体の平均を引き続き下回っているものの、今後も引き続き、国の制度に準拠した給与制度の運用を図ることで、適正な給与水準の維持を図る必要がある。



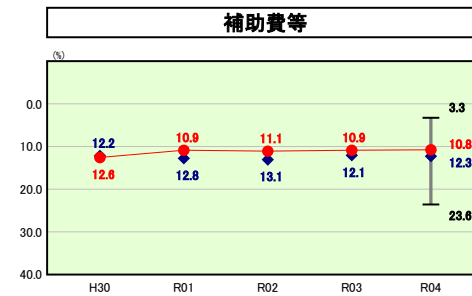
扶助費の分析欄
 子育て世帯への臨時特別給付金が減少し、扶助費に充当する経常経費充当一般財源が減少したものの、全体の経常一般財源が増加したため、扶助費の経常収支比率は0.3ポイント減少した。
 今後も、ニーズの増加により子育て支援、障害者福祉等にかかる費用が増加する傾向であり、比率の推移を注視する。



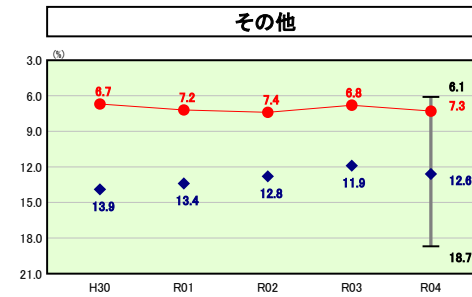
公債費の分析欄
 令和4年度は、平成13年度に借入れた義務教育施設整備事業債の償還が終わったことなどにより、0.8ポイント減少した。今後は公共施設の大規模改修等に伴う地方債の発行を予定しているため、適正な発行管理により、公債費負担の健全な水準の維持に努める。



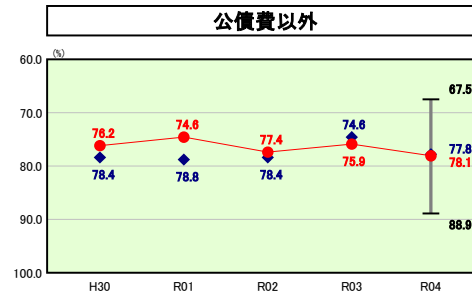
物件費の分析欄
 物件費総額が微増したものの、全体の経常一般財源も増加したことから、物件費の経常収支比率は微減した。
 類似団体の平均を上回っている理由は、アウトソーシングを積極的に進めていることや公債費の比率が全国と比較して低いため相対的に高い水準となっていることがあげられる。今後も、人件費と併せた経常収支比率の健全な水準の維持に努める。



補助費等の分析欄
 補助費等総額が南部浄化センター尿処理負担金の皆増などにより増加したものの、全体の経常一般財源も増加したため、補助費等の経常収支比率は0.1ポイント減少した。
 今後は、一部事務組合の施設の老朽化対策が必要となることから、負担金の増加が予測されるため、補助費等の比率が急増することのないよう努める。



その他の分析欄
 引き続き類似団体平均を下回っているものの、今後は、施設の老朽化による維持補修費の増加、高齢化や医療費の増加による介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加が見込まれる。
 今後も計画的な修繕の遂行、基金の活用等による繰出金の適正な水準の維持により指標の上昇抑制に努める。



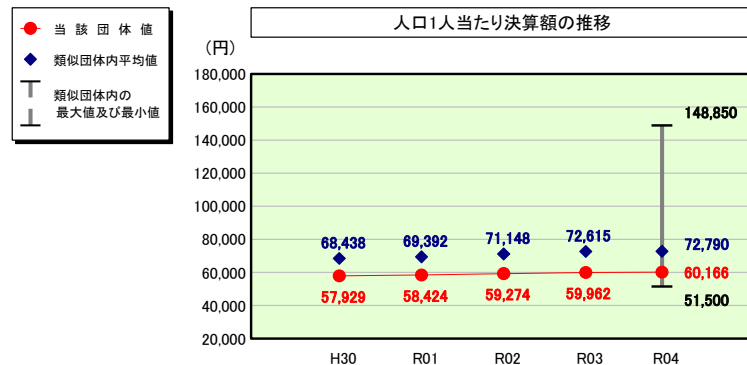
公債費以外の分析欄
 令和4年度は類似団体平均より人件費で0.8ポイント、扶助費で0.7ポイント、その他で、5.3ポイント下回ったことなどにより、公債費以外の経常収支比率で、0.3ポイント下回った。扶助費、補助費等の経常収支比率が減少したものの、人件費、物件費、その他の経常収支比率が増加したため、公債費以外の経常収支比率は増加した。
 今後は、扶助費の増加が見込まれるため、定員適正化計画や中期財政計画等により、適正な水準の維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

愛知県日進市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

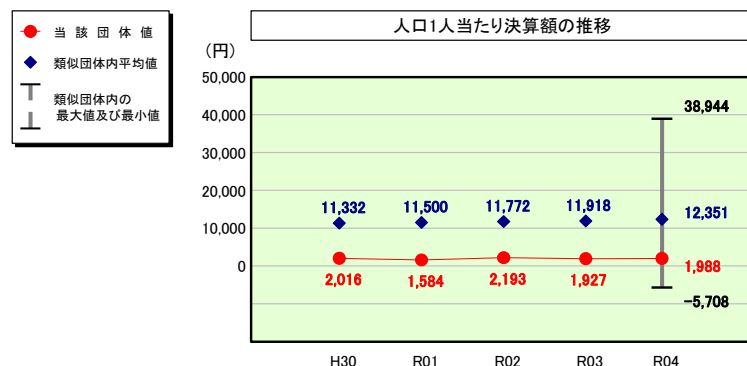
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,813,313	51,329	65,316	▲ 21.4
一部事務組合負担金(補助費等)	736,830	7,858	6,075	▲ 29.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	94,445	1,007	1,232	▲ 18.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	193,508	2,064	2,791	▲ 26.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,544	827	1,364	▲ 39.4
▲退職金	▲ 273,624	▲ 2,918	▲ 4,006	▲ 27.2
合計	5,642,016	60,166	72,790	▲ 17.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.95	6.54	▲ 1.59
ラスバイレス指数	100.4	98.3	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

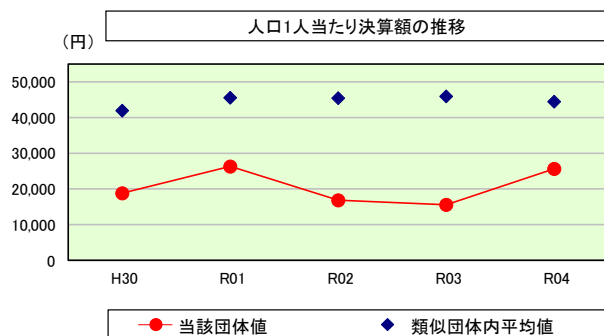


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,014,536	10,819	35,011	▲ 69.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	556,828	5,938	8,351	▲ 28.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,273	504	1,645	▲ 69.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,050	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 397,281	▲ 4,237	▲ 5,851	▲ 27.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,034,947	▲ 11,037	▲ 27,858	▲ 60.4
合計	186,409	1,988	12,351	▲ 83.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

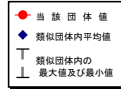
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H30	1,708,588	18,823	▲ 24.5	41,934	▲ 12.3	▲ 12.2	
R01	うち単独分	1,057,939	11,655	▲ 33.0	23,352	▲ 9.7	▲ 23.3
	うち単独分	2,410,485	26,333	▲ 39.9	45,588	▲ 8.7	▲ 31.2
R02	うち単独分	1,038,173	11,341	▲ 2.7	24,150	3.4	▲ 6.1
	うち単独分	1,558,058	16,864	▲ 36.0	45,483	▲ 0.2	▲ 35.8
R03	うち単独分	863,372	9,345	▲ 17.6	24,241	0.4	▲ 18.0
	うち単独分	1,447,562	15,562	▲ 7.7	45,945	1.0	▲ 8.7
R04	うち単独分	813,683	8,748	▲ 6.4	25,180	3.9	▲ 10.3
	うち単独分	2,406,512	25,663	64.9	44,475	▲ 3.2	68.1
過去5年間平均	うち単独分	1,191,215	12,703	45.2	24,780	▲ 1.6	46.8
	うち単独分	1,906,241	20,649	7.3	44,685	▲ 1.2	8.5
うち単独分	992,876	10,758	▲ 2.9	24,341	▲ 0.7	▲ 2.2	

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

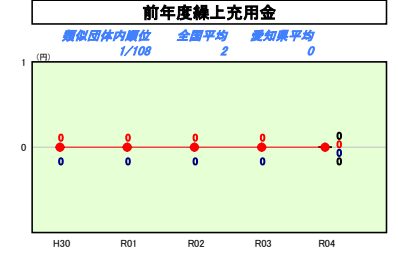
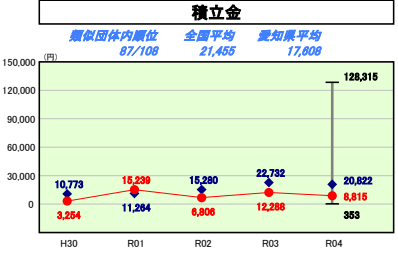
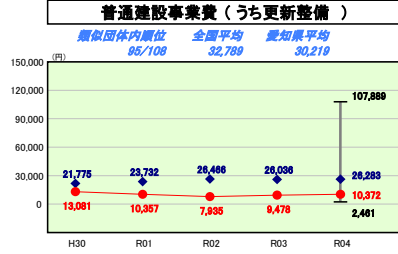
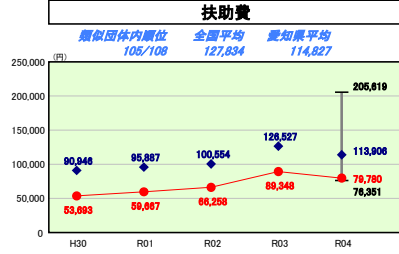
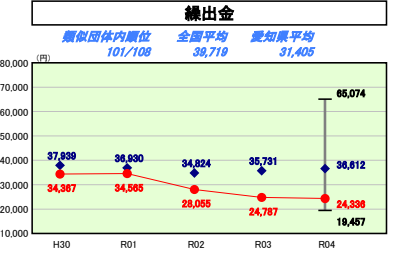
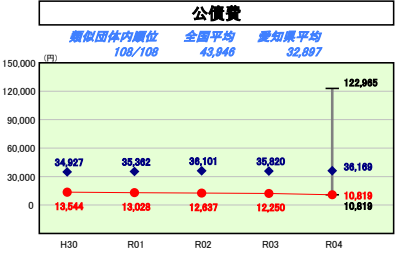
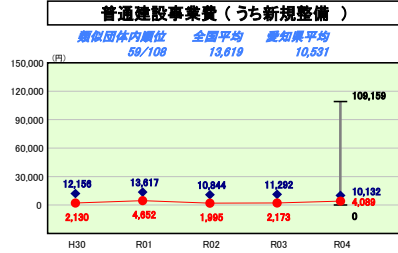
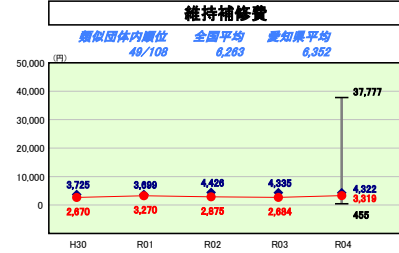
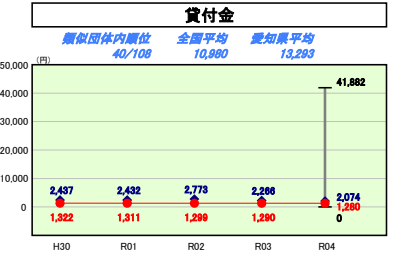
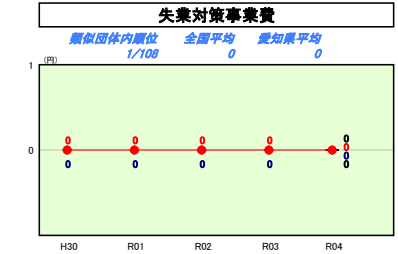
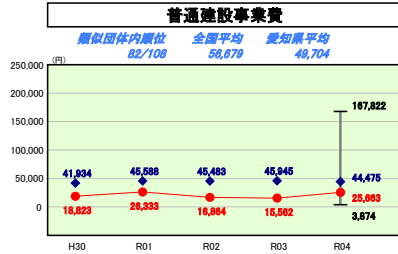
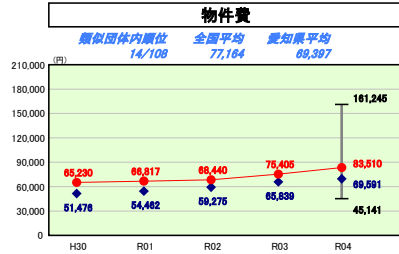
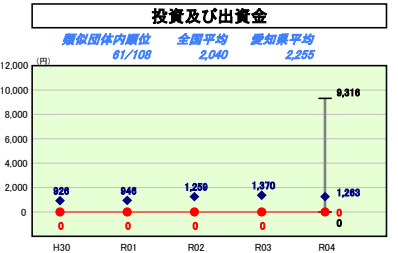
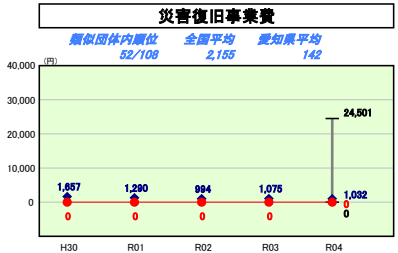
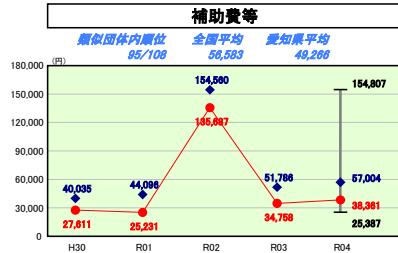
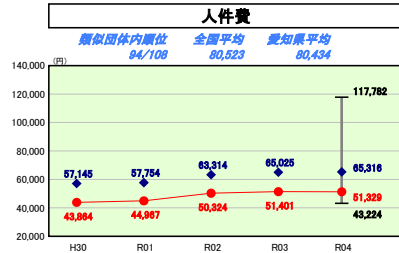
令和4年度

愛知県日進市

人口	83,774人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,879人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.81km ²	実質公債費比率	1.1%
農入総額	32,911,929千円	将来負担比率	-%
農出総額	30,683,923千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
農買収支	1,624,143千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	18,355,469千円		
地方債現在高	6,913,033千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり327,211円となっている。全国類似団体を上回った物件費については、学校図書館業務に係る委託料の増や物価高騰対策として実施した交通系ICカード配布業務に係る委託料の増などにより、一人当たり物件費は増加しており、依然として類似団体平均と比べてかなり高い水準となつた。
 扶助費は、住民一人当たり79,780円となっている。子育て世帯に対する臨時特別給付金の普減などにより、前年度から9,568円減少した。
 普通建設事業費は、住民一人当たり25,663円となっており、認可保育所整備費補助金の増等にとまひ前年度から10,101円増加した。
 公債費は、平成13年度に借入れた義務教育施設整備事業債の償還が終わったことなどにより、前年度から1,431円減少した。
 積立金は、財政調整基金元積立金や公共施設整備基金元積立金の減少により、前年度から3,473円増加した。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

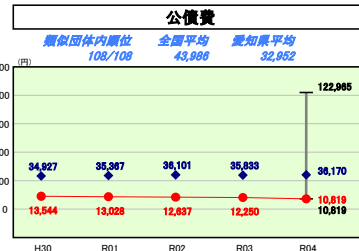
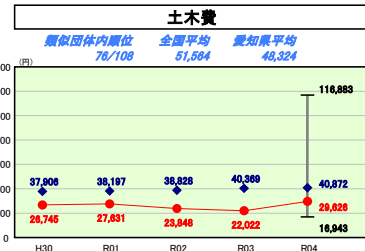
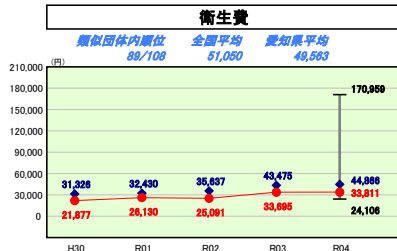
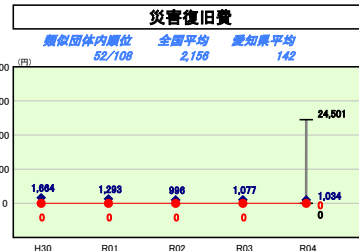
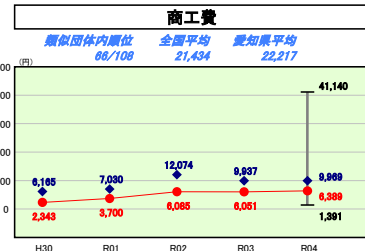
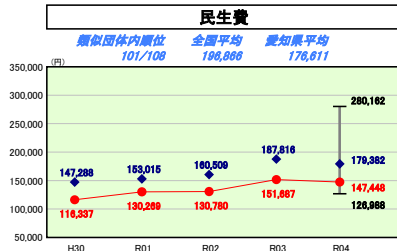
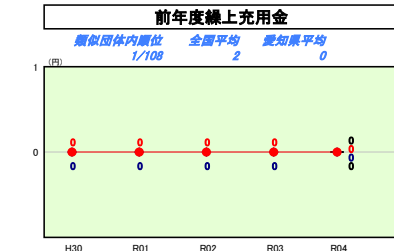
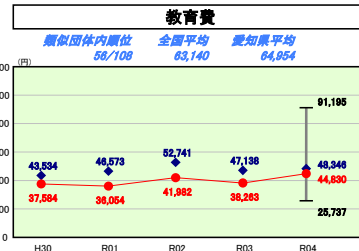
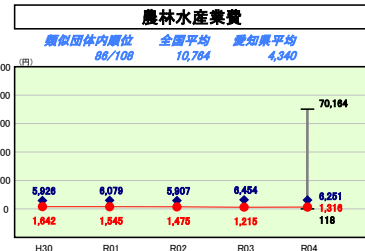
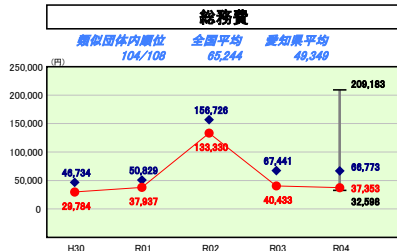
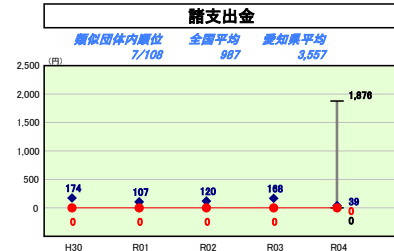
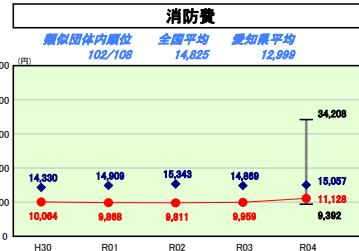
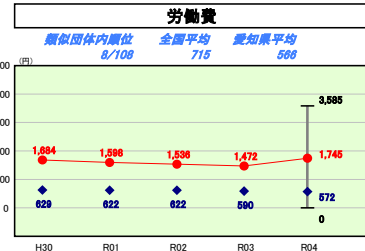
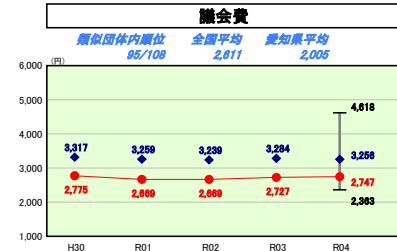
令和4年度

愛知県日進市

人口	83,774人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,879人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.81km ²	実質公債費比率	1.1%
歳入総額	32,811,029千円	将来負担比率	-%
歳出総額	30,883,923千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	1,624,143千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	18,355,469千円		
地方債現在高	6,913,033千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

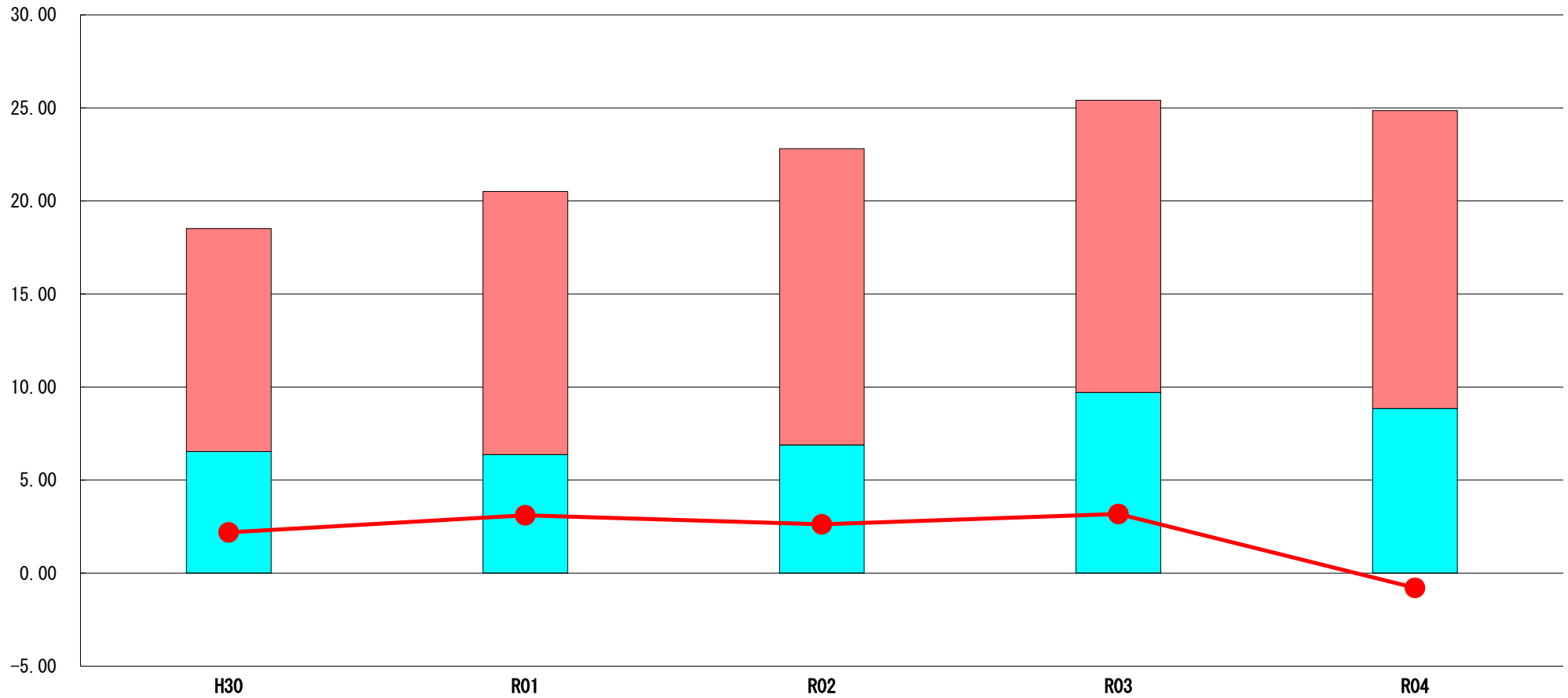
類似団体平均と比較すると、全ての項目で低い水準で推移している。主な構成項目である民生費は、住民一人当たり147,448円となっており、類似団体平均を下回っているが近年増加傾向にある。構成比を見ると、民生費のうち児童福祉行政に要する経費である児童福祉費が全体の約60%を占めており、ついで社会福祉費が約23%を占めている。生活保護費の割合は低く抑えられている。令和4年度は電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が増えたものの、臨時特別給付金(子育て世帯分)などが皆減したことなどにより、前年度から4,239円減少した。
 土木費は、道の取用地購入費の増や、(都)野方三ツ池公園緑用地購入費の増加などにより、前年度から7,604円増加した。
 総務費は、自動運転バス実証実験委託料が増加したものの公共施設整備基金元金積立金が減少したことなどにより、前年度から3,080円減少した。
 教育費は、小学校特別教室等空調設備設置工事や学校図書連携業務委託料の増により、前年度から6,567円増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

愛知県日進市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		11.99	14.14	15.92	15.70	16.01
 実質収支額		6.53	6.37	6.89	9.71	8.85
 実質単年度収支		2.19	3.11	2.62	3.18	▲ 0.79

分析欄

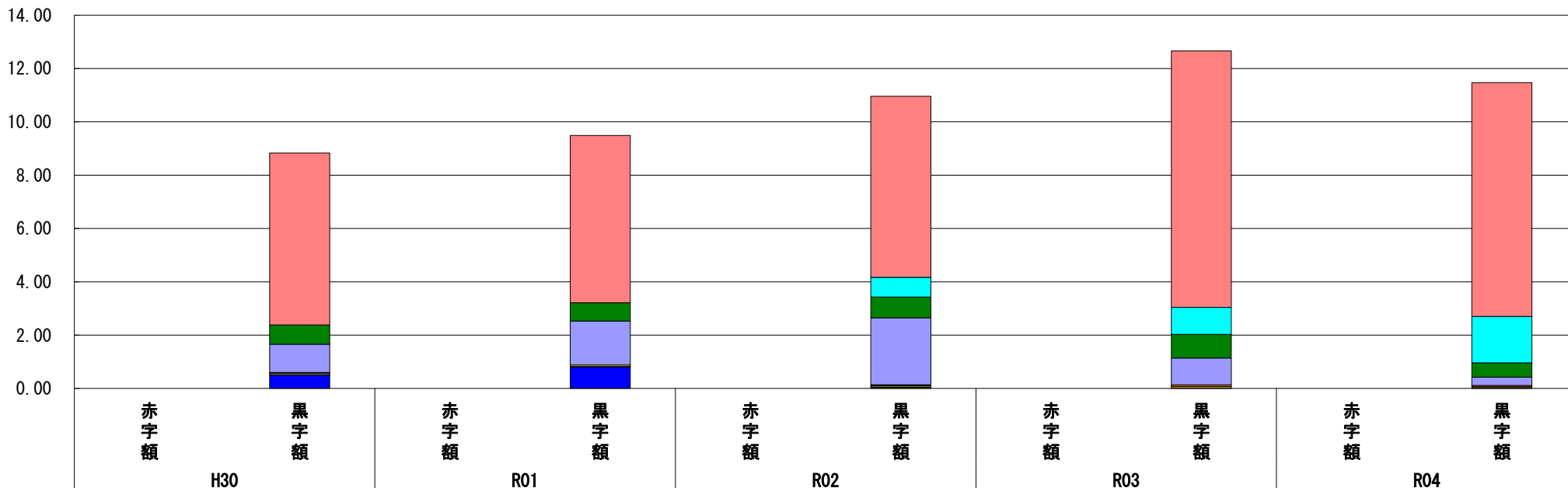
財政調整基金は、中期財政計画に基づき目標残高を30億円としている。令和4年度は、財源確保分及び利子収入分として、約3千万円を積み立てたが、子どもや高齢者の増加によって経常的経費が上昇傾向にあることに加え、道の駅整備事業等の大型事業の実施により、令和10年度まで減少の見込みである。実質収支額は、翌年度繰越事業の増加などにより、前年度比で減少となった。実質単年度収支は、単年度収支が減少したことなどから、前年度比で減少となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

愛知県日進市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		6.45	6.28	6.79	9.62	8.77
下水道事業会計		-	-	0.74	1.01	1.74
国民健康保険特別会計		0.72	0.68	0.78	0.89	0.54
介護保険特別会計		1.06	1.65	2.51	1.01	0.31
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.00	0.04	0.06	0.05
五色園団地汚水処理事業特別会計		0.05	0.06	0.05	0.05	0.04
三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
南山エピック団地汚水処理事業特別会計		0.01	0.01	0.04	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.50	0.80	-	-	-

分析欄

一般会計は、標準財政規模が減少したものの、実質収支も減少したことにより、令和4年度は前年度比0.85ポイント減少した。全体としては、この水準を保持していく。

国民健康保険特別会計については、一般会計からの法定外繰入や基準外繰入を行っているため、黒字を保持している。また、保険料水準を上げることにより法定外繰入を減少させることとしている。

下水道事業特別会計及びその他の会計（農業集落排水処理施設）については、法適化に伴い、令和2年度から公営企業会計に移行した。今後はより一層の財務体質の強化を図っていく。

なお、特別会計については、積極的に基金の活用を行っていくこととしている。

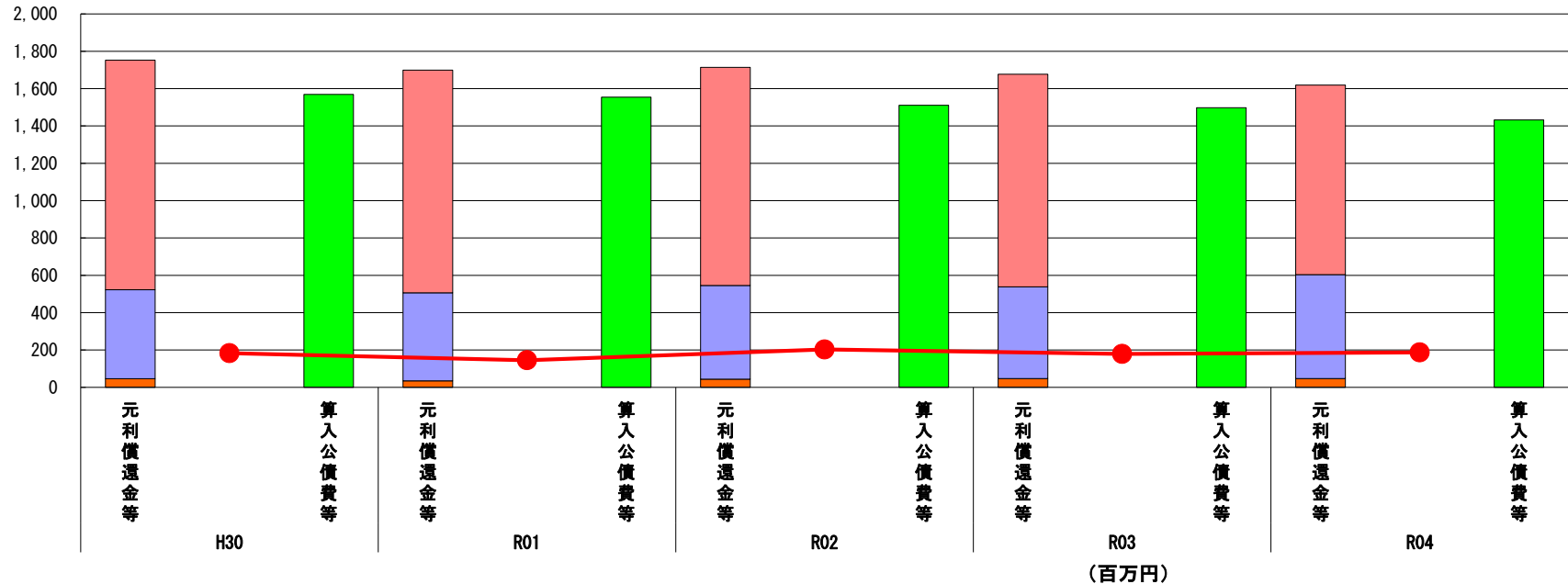
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

愛知県日進市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,229	1,193	1,168	1,139	1,015
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		477	471	502	491	557
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		46	35	44	47	47
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,569	1,554	1,511	1,498	1,432
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		183	145	203	179	187

分析欄

元利償還金は既借入分の償還が進んだため、全体として減少となった。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業会計の分流式下水道等に要する経費が増加したことなどにより、全体で増加となった。

今後は、公営企業である下水道事業会計も含めた借入金額を中期財政計画に基づいた適正な金額とすることで、引き続き健全な水準を維持していく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

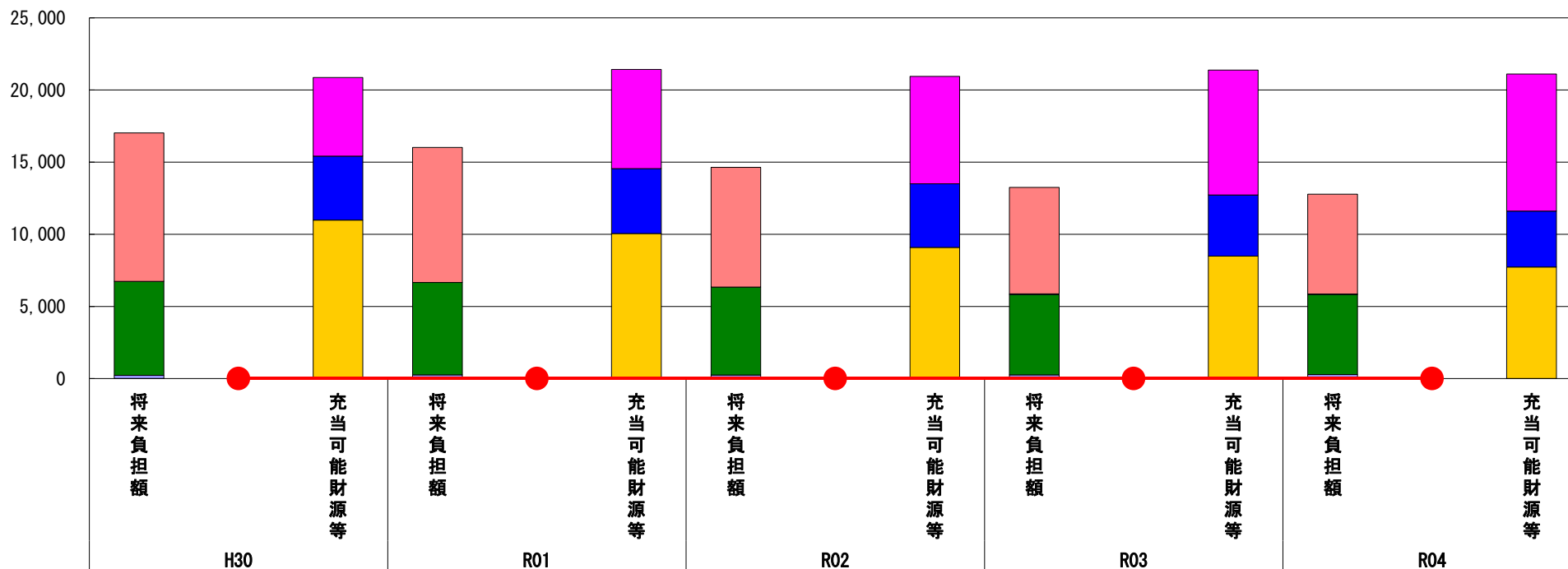
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

愛知県日進市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,289	9,357	8,297	7,380	6,913
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	53	39
	公営企業債等繰入見込額		6,512	6,411	6,102	5,561	5,540
	組合等負担等見込額		226	253	244	258	283
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,449	6,873	7,442	8,655	9,495
	充当可能特定歳入		4,432	4,500	4,415	4,235	3,883
	基準財政需要額算入見込額		10,985	10,055	9,087	8,489	7,729
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,838	▲ 5,407	▲ 6,301	▲ 8,127	▲ 8,331

分析欄

一般会計等に係る地方債の残高は、近年は地方債の償還が進み、借入が少ないため、減少傾向にある。

債務負担行為に基づく支出予定額は、尾張土地開発公社に取得を依頼した西部保育園駐車場用地の買い戻しに係る支出額が減少した。

公営企業債等繰入見込額は、下水道事業債残高が減少しているため、前年度から減少した。

組合等負担等見込額は、ごみ処理施設に対する地方債の償還が進んだものの、消防施設に対する地方債の発行があったため、前年度から増加した。

今後は、老朽化を迎えるインフラ・公共施設等の大規模修繕や新規の大規模事業等が見込まれるため、世代負担を意識しつつ、適正に管理していく。

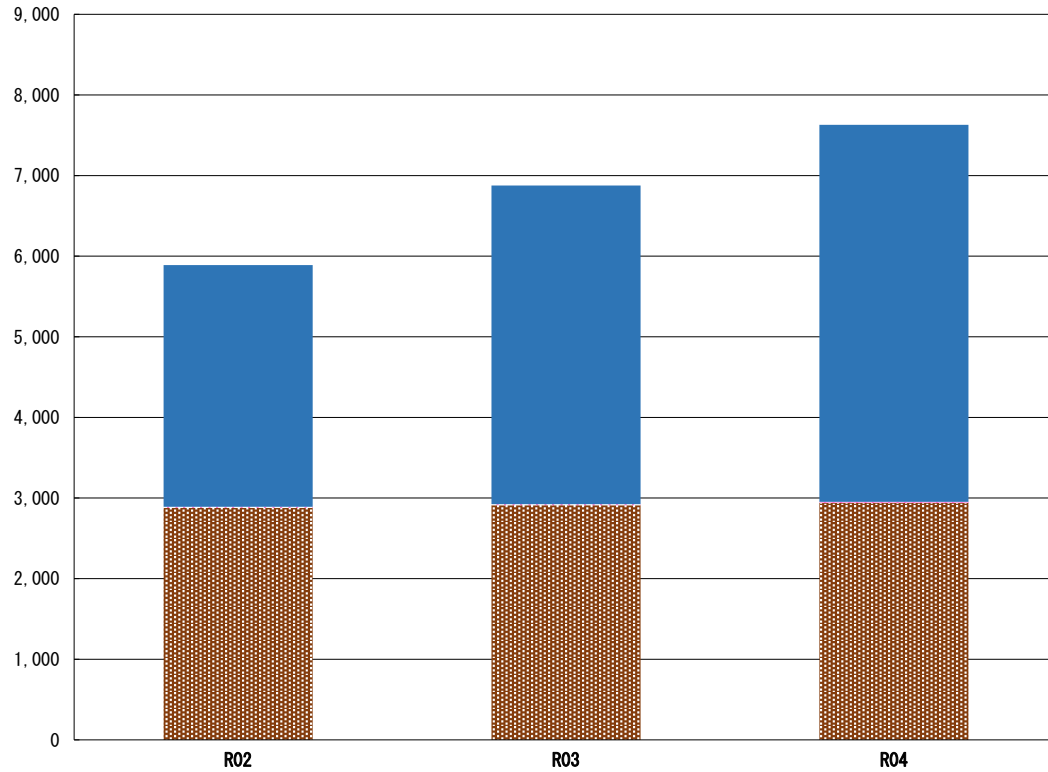
充当可能財源等のうち充当可能基金は、主に公共施設整備基金に積み立てた。

上記により、将来負担比率の分子は前年度に引き続きマイ

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,877	2,910	2,939
減債基金		14	14	14
その他特定目的基金		2,999	3,953	4,676
公共施設整備基金		2,087	2,990	3,391
庁舎建設基金		130	301	403
ふるさと応援基金		0	0	258
地域福祉基金		258	248	199
五色団地汚水処理事業財政調整基金		161	156	149
基金残高合計		5,889	6,876	7,628

令和4年度

愛知県日進市

基金全体

(増減理由)

基金全体の残高は752,000千円の増加となった。主な理由は、地域福祉基金を48,893千円取り崩したものの、令和4年度補正予算における財源確保分及び利子収入分として、財政調整基金を29,162千円、公共施設整備基金を400,439千円、庁舎建設基金を101,822千円、ふるさと応援基金を258,278千円積み立てたためである。

(今後の方針)

本市では、中期財政計画を毎年ローリング更新しており、財政調整基金の積立目標等を定めていることから、同計画に基づき運用を行う。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金の残高は29,162千円の増加となった。その理由は、令和4年度補正予算における財源確保分として28,582千円、利子収入分として580千円を積み立てたことである。

(今後の方針)

目標残高を30億円として積立てを実施しているが、中期財政計画において、令和10年度まで減少の見込みである。

減債基金

(増減理由)

当該基金の利用予定なし。

(今後の方針)

当該基金の利用予定なし。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・主な特定目的基金である公共施設整備基金は、公共施設の大規模修繕や更新費用として積み立てている。
- ・庁舎建設基金は、庁舎の建設及び解体に必要な経費の財源に充てるため積み立てている。
- ・地域福祉基金は、地域福祉の推進に財源を確保するために積み立てている。
- ・災害対策基金は、災害に強いまちづくりに係る事業並びに災害が発生した場合の応急対策及び復旧対策に係る経費を確保するために積み立てている。
- ・ふるさと応援基金はふるさとである日進市を応援しようとする者からの寄附金を積み立て、その応援に応じて実施する事業の推進を図るため、積み立てている。

(増減理由)

その他特定目的基金の残高は401,000千円の増加となった。主な理由は、地域福祉基金を48,893千円取り崩したものの、令和4年度補正予算における財源確保分及び利子収入分として、公共施設整備基金を400,439千円、庁舎建設基金を101,822千円を積み立てたことである。